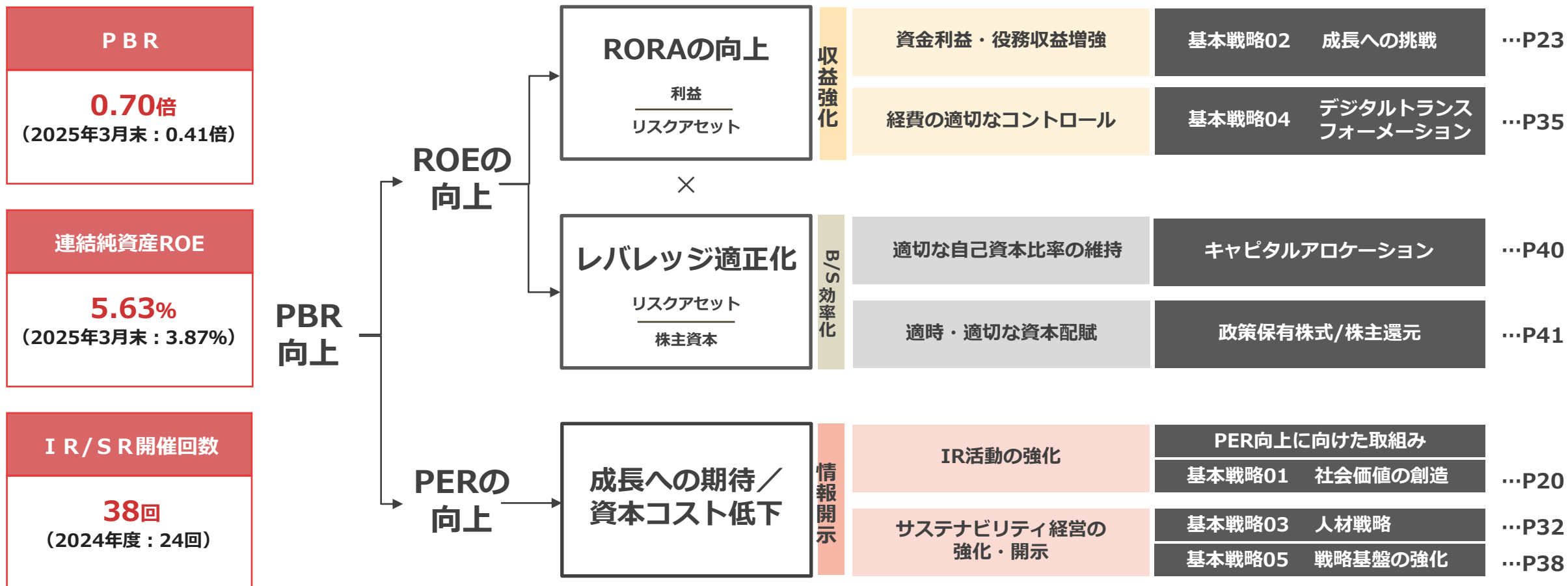


中期経営計画「未来への挑戦」における各種施策への取組みを通じて、企業価値の向上をめざす

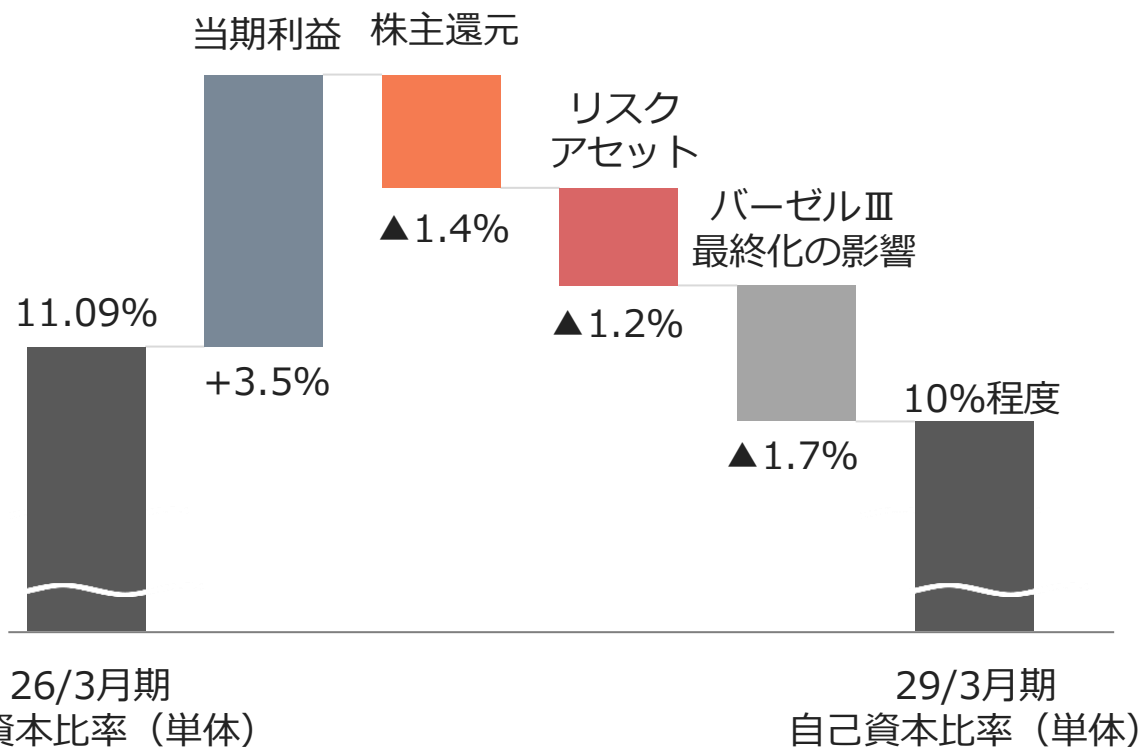
PBR向上ロジックツリー

PBR、ROE : 2026年3月末時点
IR/SR開催回数 : 2025年度実績

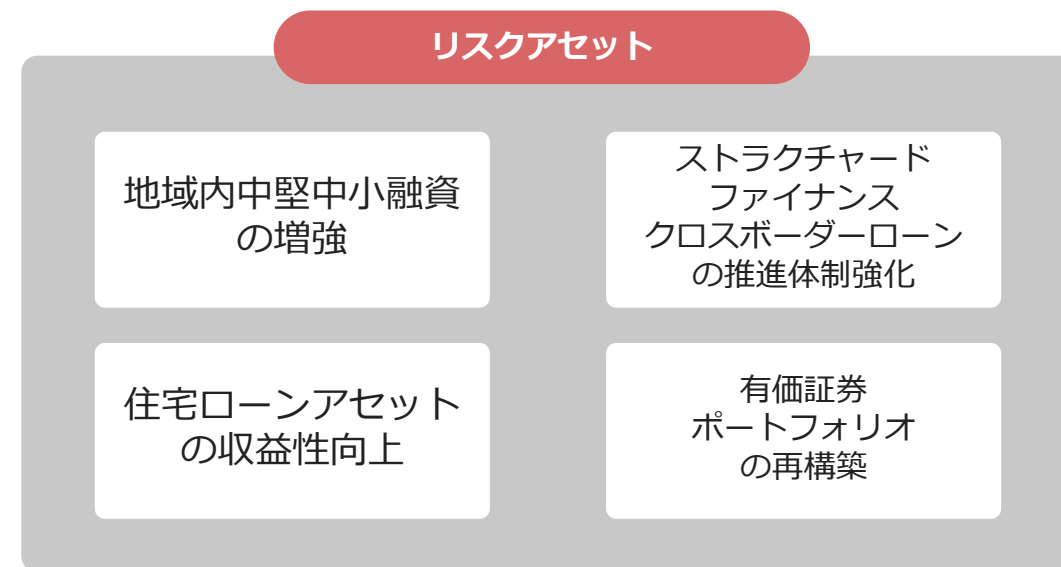


資金・資本の両面で「効率的なアセットアロケーション」を実現することで、健全性を保ちながら収益性を高め、経営資源を有効に活用する

キャピタルアロケーション

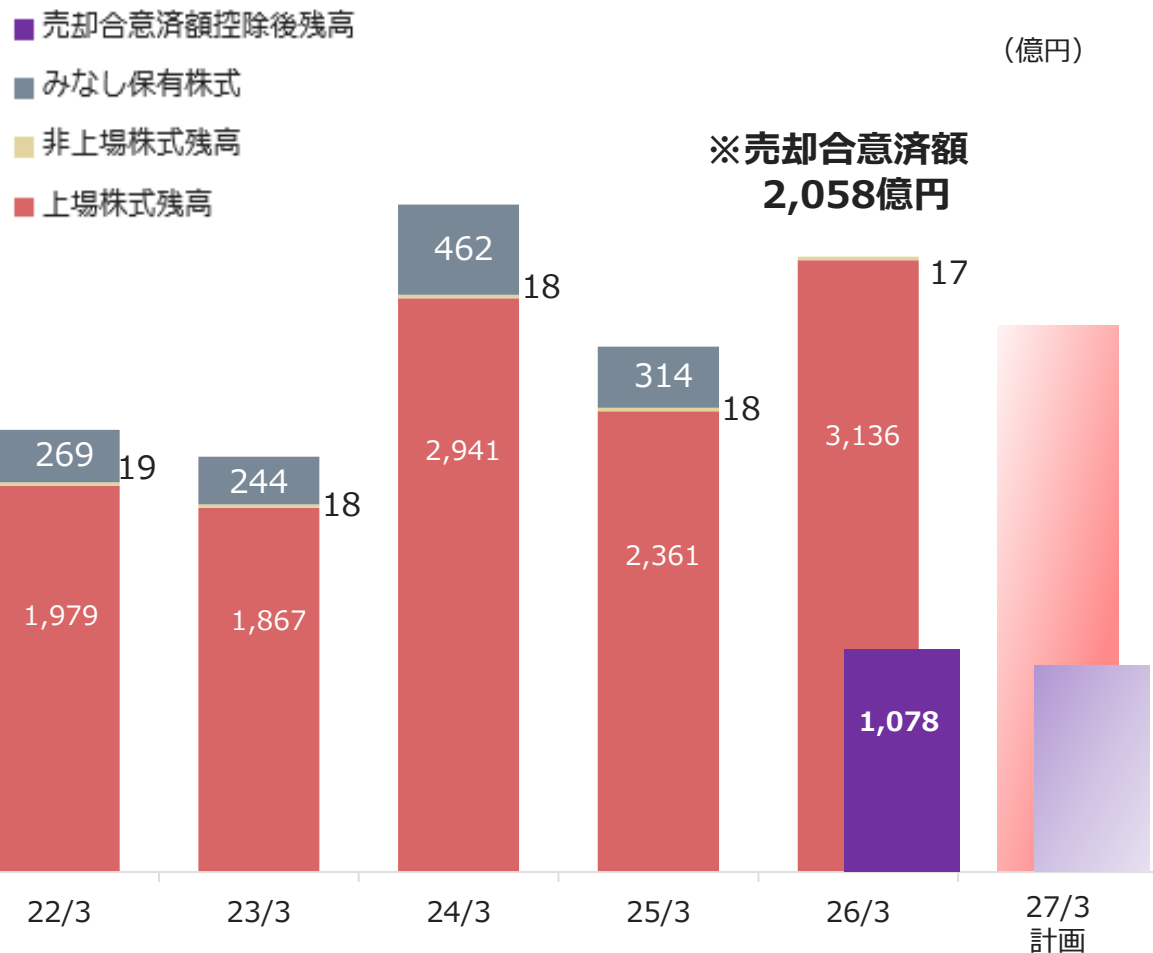


＜適切な自己資本比率を維持＞



効率的なアセットアロケーションを実現

政策保有株式の残高（時価）の推移



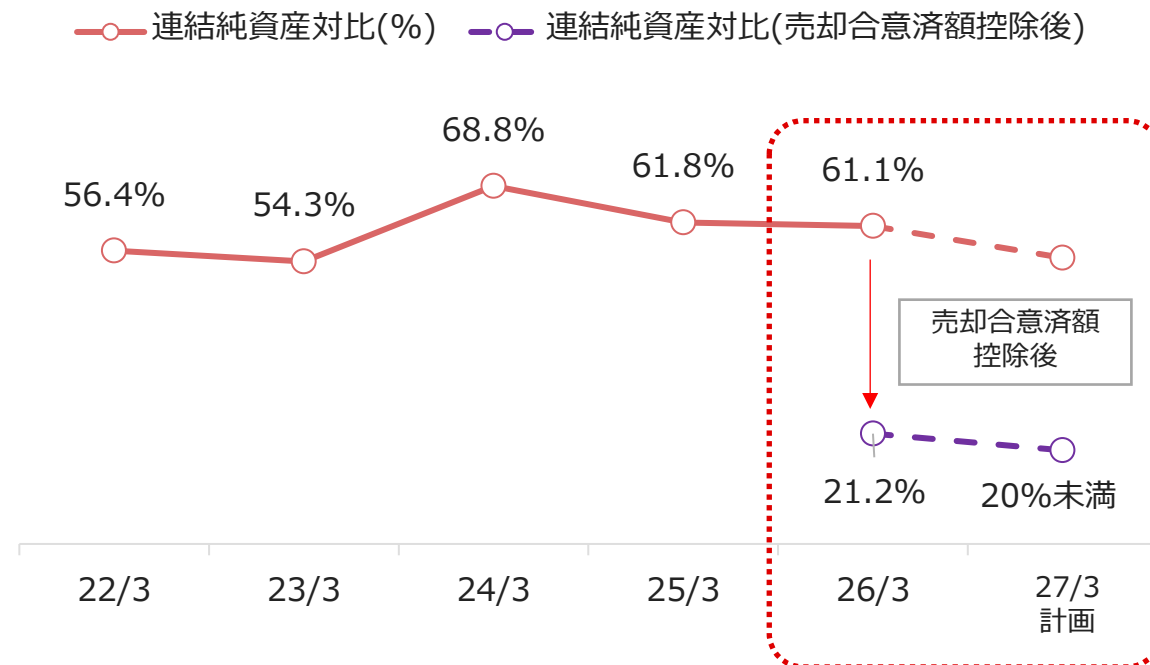
(日経平均株価：円)

27,821	28,041	40,369	35,617	51,063
--------	--------	--------	--------	--------

政策保有株式縮減の考え方

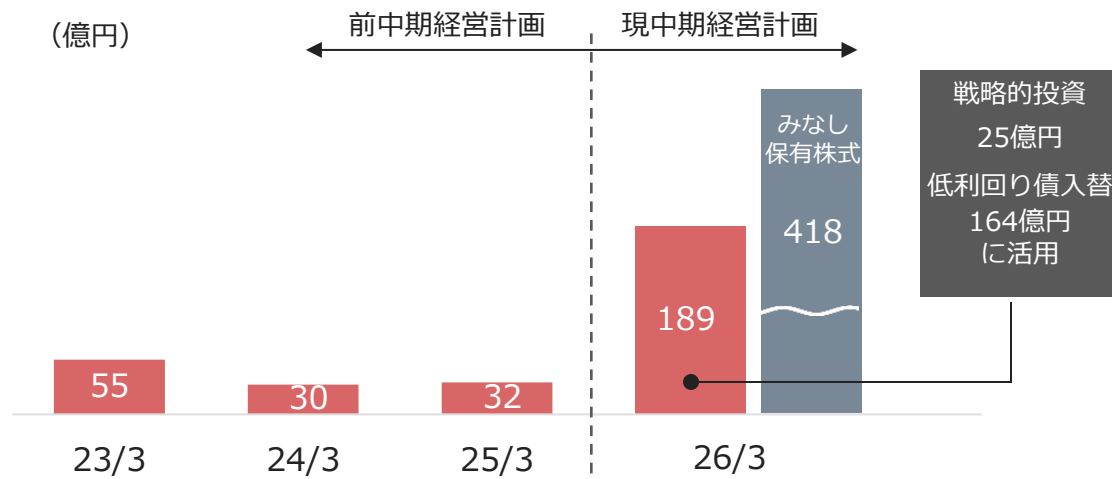
- 売却合意済のうち銀行取引等を継続している場合は、引き続き政策保有株式として管理します
- 売却合意済とは当該株式の売却に関して発行者の応諾を要することなく、いつでも市場で売却することが可能な状態をいいます
- 2027年3月期までに政策保有株式（売却合意済控除後）を連結純資産対比で20%未満とすることをめざします

政策保有株式 連結純資産対比の推移



政策保有株式削減の状況

2023年3月期以降の政策保有株式売却額推移



- 中期経営計画で公表しているとおり、**政策保有株式は2029年3月期までの4年間に時価ベースで200億円以上削減**する計画
- 2025年度は189億円の売却を実施
退職給付信託に設定している株式（みなし保有株式）418億円についても全部売却済
- 売却資金についてはDX投資・人的資本投資に加え戦略的に低利回り債券の入替に活用。より高い利回りの債券に再投資することで、資金利益の向上に寄与する見込み

売却資金による戦略的投資

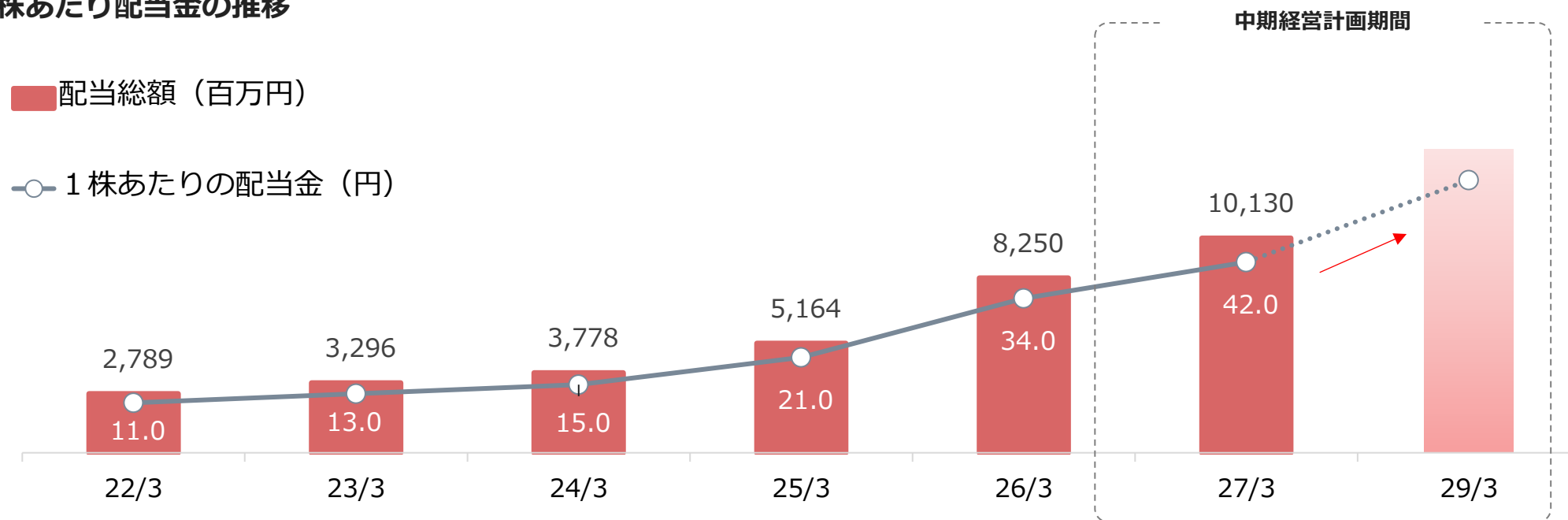
	2025年度実績	中計期間 計画
DX投資	17億円	70億円
人的資本投資	8億円	130億円

みなし保有株式売却のねらい

- ✓ **政策保有株式の縮減**
みなし保有株式を全部売却することにより、政策保有株式縮減の方針を着実に進めるとともに、連結純資産に占める政策保有株式の割合低下を図る
- ✓ **特定銘柄への集中リスク分散**
退職給付信託に拠出している株式を価格変動リスクの相対的に低い安定運用商品に切り替えることにより、特定銘柄への集中リスクを回避する
- ✓ **年金資産運用の安定性向上**
年金資産運用の安定性を高め、株価変動に伴う年金資産の振れ幅を抑制し、将来の退職給付費用の安定化につなげる

株主還元は長期安定配当を基本としながらも配当性向40%をめざし、機動的な自己株取得も検討する

■ 配当金総額と1株あたり配当金の推移



決算期	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3予想	29/3計画 (中計最終年度)
配当性向	20.8%	22.7%	26.6%	28.8%	30.8%	35.3%	40%以上
総還元性向	22.0%	22.7%	43.0%	41.2%	40.1%	43%程度	-
自己株式 取得総額	160百万円	-	2,365百万円	2,260百万円	2,499百万円	2,500百万円	-